

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所 東証・大証 (第一部)

コード番号 9728

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nkanzai.co.jp/>)

代表者 役職名代表取締役社長

氏名 福田 武

問合せ先責任者 役職名常務取締役 経理部長

氏名 森山 憲久 TEL (0798)35 - 2200

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	38,114	(18.3)	2,473	(8.1)	2,700	(9.5)
14 年 3 月期	32,216	(3.4)	2,288	(2.7)	2,467	(1.6)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,273	(6.1)	59 44		9.8	14.5	7.1
14 年 3 月期	1,200	(0.7)	64 87		9.8	15.0	7.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 20,579,199 株 14 年 3 月期 18,498,510 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	27 00	12 00	15 00	556	45.4	4.1
14 年 3 月期	22 00	10 00	12 00	412	34.3	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	20,029	13,407	66.9	649 16
14 年 3 月期	17,320	12,649	73.0	675 78

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 20,590,153 株 14 年 3 月期 18,718,321 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 14,906 株 14 年 3 月期 1,261 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,763	1,329	674	15 00		
通期	40,921	2,796	1,488		15 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 69 円 93 銭

上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページをご参照ください。

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	12,166,656	60.7	11,633,888	67.2	532,768
現 金 及 び 預 金	6,814,080		6,950,348		136,267
受 取 手 形	245,654		317,809		72,154
売 掛 金	4,684,020		4,026,750		657,270
有 価 証 券	49,307		8,129		41,178
貯 蔵 品	5,871		5,259		612
前 払 費 用	94,356		102,567		8,210
未 収 入 金	14,026		11,706		2,319
短 期 貸 付 金	13,329		14,759		1,429
繰 延 税 金 資 産	177,064		118,579		58,485
そ の 他 の 流 動 資 産	74,944		85,979		11,034
貸 倒 引 当 金	6,000		8,000		2,000
固 定 資 産	7,861,912	39.3	5,686,119	32.8	2,175,793
有 形 固 定 資 産	(3,133,862)	(15.7)	(3,251,639)	(18.8)	(117,776)
建 物	1,682,482		1,788,563		106,080
構 築 物	43,292		46,339		3,047
機 械 装 置	7,358		8,748		1,390
船 舶	150		150		
車 両 運 搬 具	10,230		5,025		5,204
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	209,499		216,075		6,576
土 地	1,180,849		1,180,849		
建 設 仮 勘 定			5,886		5,886
無 形 固 定 資 産	(23,034)	(0.1)	(25,619)	(0.1)	(2,584)
電 話 加 入 権	19,015		18,789		225
ソ フ ト ウ ェ ア	4,019		6,829		2,810
投 資 そ の 他 の 資 産	(4,705,015)	(23.5)	(2,408,860)	(13.9)	(2,296,154)
投 資 有 価 証 券	389,374		408,439		19,064
関 係 会 社 株 式	629,731		441,731		188,000
出 資 金	38,000		8,000		30,000
関 係 会 社 出 資 金	38,000		38,000		
関 係 会 社 匿 名 組 合 出 資 金	1,082,440				1,082,440
長 期 貸 付 金	175,370		64,360		111,010
長 期 前 払 費 用	2,847		3,942		1,094
賃 借 不 動 産 保 証 金 ・ 敷 金	991,844		417,706		574,138
各 種 会 員 権	285,110		384,480		99,370
繰 延 税 金 資 産	561,069		283,925		277,144
そ の 他	590,250		456,204		134,046
貸 倒 引 当 金	79,024		97,929		18,905
資 産 合 計	20,028,569	100.0	17,320,008	100.0	2,708,561

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	5,577,386	27.9	4,278,554	24.7	1,298,831
支 払 手 形	129,440		305,354		175,913
買 掛 金	2,864,908		2,177,278		687,629
未 払 金	40,945		47,467		6,522
未 払 消 費 税 等	264,479		221,390		43,089
未 払 法 人 税 等	844,000		480,500		363,500
未 払 給 料	416,302		397,910		18,392
未 払 社 会 保 険 料	118,189		216,927		98,738
預 り 金	120,371		145,169		24,798
前 受 金	504,753		19,468		485,285
賞 与 引 当 金	265,295		265,840		545
その他の流動負債	8,699		1,246		7,453
固 定 負 債	1,044,544	5.2	392,882	2.3	651,662
役員退職慰労引当金	432,460		339,231		93,228
預 り 保 証 金	612,084		53,650		558,434
負 債 合 計	6,621,931	33.1	4,671,436	27.0	1,950,494
(資 本 の 部)					
資 本 金			1,805,400	10.4	
資 本 準 備 金			1,693,400	9.8	
利 益 準 備 金			236,116	1.3	
その他の剰余金			8,955,111	51.7	
任 意 積 立 金			7,610,000		
当 期 未 処 分 利 益			1,345,111		
その他有価証券評価差額金			39,156	0.2	
自 己 株 式			2,301	0.0	
資 本 合 計			12,648,571	73.0	
資 本 金	1,805,400	9.0			
資 本 剰 余 金	1,693,400	8.4			
資 本 準 備 金	1,693,400				
利 益 剰 余 金	9,942,946	49.6			
利 益 準 備 金	236,116				
任 意 積 立 金	8,310,000				
当 期 未 処 分 利 益	1,396,829				
その他有価証券評価差額金	7,865	0.0			
自 己 株 式	27,242	0.1			
資 本 合 計	13,406,638	66.9			
負 債 及 び 資 本 合 計	20,028,569	100.0	17,320,008	100.0	2,708,561

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	期別	当 期		前 期		増 減 (は減)
		〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		38,113,732	100.0	32,215,665	100.0	5,898,066
売 上 原 価		31,653,316	83.0	26,285,576	81.6	5,367,739
売 上 総 利 益		6,460,415	17.0	5,930,088	18.4	530,326
販売費及び一般管理費		3,987,704	10.5	3,642,436	11.3	345,268
営 業 利 益		2,472,710	6.5	2,287,652	7.1	185,058
営業外収益		242,901	0.6	219,977	0.7	22,923
受取利息・配当金		99,127		80,811		18,315
投資有価証券売却益				48		48
高齢者身障者雇用助成金		33,595		42,190		8,595
信託収益		10,820		10,279		541
保険配当金		27,885		34,665		6,779
受取経営指導料		36,000		36,000		
その他		35,472		15,982		19,490
営業外費用		15,219	0.0	40,762	0.1	25,542
支払利息		1,098		1,235		137
信託費用		9,584		10,376		791
株式上場費用				27,406		27,406
その他		4,537		1,744		2,793
経 常 利 益		2,700,392	7.1	2,466,867	7.7	233,525
特別利益		677	0.0			677
固定資産売却益		677				677
特別損失		400,522	1.1	347,924	1.1	52,598
固定資産除売却損		667		237		430
投資有価証券評価損		119,842		38,982		80,859
投資有価証券売却損		2,000				2,000
貸倒損失		25,051				25,051
ゴルフ会員権評価損		30,590		28,790		1,800
過年度役員退職慰労引当金繰入額		160,108		160,108		
退職給付会計基準変更時差異償却		52,842		52,841		1
貸倒引当金繰入額		9,420		66,965		57,545
税引前当期純利益		2,300,547	6.0	2,118,942	6.6	181,604
法人税、住民税及び事業税		1,385,586	3.6	1,058,568	3.3	327,018
法人税等調整額		358,288	0.9	139,703	0.4	218,584
当 期 純 利 益		1,273,248	3.3	1,200,078	3.7	73,170
前 期 繰 越 利 益		370,506		332,215		38,291
中 間 配 当 額		246,925		187,182		59,743
当 期 未 処 分 利 益		1,396,829		1,345,111		51,718

(3) 利益処分案

(単位：千円未満切捨て)

期 別 項 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	(は減)
当 期 未 処 分 利 益	1,396,829	1,345,111	51,718
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	308,628	224,604	84,023
	(1株につき普通配当 15 円)	(1株につき普通配当 12 円)	
取 締 役 賞 与	50,000	50,000	
別 途 積 立 金	700,000	700,000	
次 期 繰 越 利 益	338,201	370,506	32,305

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (2) その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|---------|
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |
|-----|---------|

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ~ 50年
その他の有形固定資産	2 ~ 20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 信託建物(「投資その他の資産」に含まれる)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ~ 34年
----	---------

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(158,524千円)については、3年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、過年度負担額(480,324千円)については、第36期より3年間で均等繰入れすることとし、特別損失に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

8. 匿名組合出資金の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社匿名組合出資金」として計上しております。

匿名組合の出資時に「関係会社匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「関係会社匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「関係会社匿名組合出資金」を減額させております。

9. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

10. 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前期において適用していた方法により算出した場合における1株当たり当期純利益は、62円64銭であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,521,418 千円	1,382,014 千円
投資その他の資産の減価償却累計額(信託建物)	91,959 千円	83,502 千円
2. 担保に供している資産		
	当 期	前 期
建 物	183,166 千円	189,678 千円
構 築 物	15,150 千円	17,091 千円
土 地	143,847 千円	143,847 千円
定期預金(現金及び預金に含まれる)	6,525 千円	6,264 千円
関係会社株式	45,000 千円	45,000 千円
出 資 金	30,000 千円	千円
長期貸付金	123,600 千円	63,600 千円
合 計	547,289 千円	465,481 千円
(注) 1. 建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが前期及び当期の末日現在該当する借入債務はありません。		
2. 定期預金は、子会社の当座借越に対するものでありますが前期及び当期の末日現在該当する債務はありません。		
3. 投資有価証券と長期貸付金は、関連会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当期の末日現在の債務残高は1,602,977千円であります。		
3. 自己株式の数	14,906 株	1,261 株
4. 会社が発行する株式の総数	28,000,000 株	28,000,000 株
発行済株式の総数	20,590,153 株	18,718,321 株
5. 期中の発行済株式数の増加内容		
(前 期) 平成 13 年 5 月 18 日付	株式分割(1 1.1)	1,701,665 株
(当 期) 平成 14 年 5 月 20 日付	株式分割(1 1.1)	1,871,832 株
6. 関係会社に対する債務		
買 掛 金	743,962 千円	

(損益計算書関係)

1 . 営業外収益のうち関係会社に対するもの

	当 期	前 期
受 取 配 当 金	90,000 千円	72,000 千円
受取経営指導料	36,000 千円	36,000 千円

2 . 固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

売却益	当 期	前 期
車 両 運 搬 具	677 千円	千円
除却損	当 期	前 期
建 物	134 千円	千円
車 両 運 搬 具	269 千円	88 千円
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	263 千円	148 千円
合 計	667 千円	237 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	930,205 千円	765,132 千円
減価償却累計額相当額	427,737 千円	346,310 千円
期 末 残 高 相 当 額	502,467 千円	418,822 千円

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	172,480 千円	145,625 千円
1 年 超	339,249 千円	281,290 千円
合 計	511,730 千円	426,915 千円

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	185,978 千円	166,093 千円
減価償却費相当額	173,713 千円	155,124 千円
支 払 利 息 相 当 額	13,396 千円	11,800 千円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする、定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(1) 流動資産の部		
繰延税金資産		
未払事業税否認	76,860 千円	45,780 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	86,534 千円	59,413 千円
各種会員権評価損否認	12,600 千円	12,600 千円
そ の 他	1,070 千円	785 千円
繰延税金資産合計	177,064 千円	118,579 千円
(2) 固定資産の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	172,984 千円	142,477 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,967 千円	40,783 千円
各種会員権評価損否認	68,815 千円	49,381 千円
投資有価証券評価損否認	75,592 千円	29,037 千円
その他有価証券評価差額金	4,404 千円	27,568 千円
そ の 他	231,486 千円	17,010 千円
繰延税金資産合計	585,250 千円	306,258 千円
繰延税金負債との相殺	24,181 千円	22,333 千円
繰延税金資産の純額	561,069 千円	283,925 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	24,181 千円	22,333 千円
繰延税金資産との相殺	24,181 千円	22,333 千円
繰延税金負債の純額		

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	42.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%

なお、前期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

3 . 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.0%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 28,053 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 27,833 千円増加し、その他有価証券差額金が 220 千円減少しております。

1 1 . 役員の変動

1 . 新任監査役候補

常勤監査役	飛 渡 和 敏	(現 当社業務統轄本部顧問)
社外監査役 (非常勤)	坂 田 正	(元 ワールド証券株式会社理事法人部長)
社外監査役 (非常勤)	楠 部 浩	(現 楠部税理士事務所所長)

2 . 退任予定監査役

常勤監査役	三 村 正 道
非常勤監査役	吉 岡 宏
非常勤監査役	高 井 昭 治

以 上